

平成26年1月30日

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会
日本マルチペイメントネットワーク運営機構

電子決済「Pay-easy（ペイジー）」の

国庫金・地方公金取扱10周年！

利用局面拡大により国庫金7兆円、地方公金1.4兆円突破見込み

電子決済サービス「Pay-easy（ペイジー）収納サービス（注1）」は平成26年1月に国庫金・地方公金取扱開始10周年を迎えました。サービス開始以来、順調に利用金額および利用件数が拡大し続けています。国庫金は殆どの料金、税金の支払いにペイジーが対応しており、地方公金も21都府県、42市区町で利用できます。

平成25年度は、国庫金取扱金額7兆円、地方公金取扱金額1.4兆円、民間分野取扱金額1.1兆円を見込んでおり、合計9兆円を超える見込みです。また、今後も多くの地方公共団体がペイジーを導入予定であることから、ますますの利用拡大が期待されます。

【10周年を迎えた国庫金・地方公金の「ペイジー収納サービス」利用見込み】<図1、図2参照>

- **国庫金取扱金額 7兆円**（前年度比 約114%）
- **地方公金取扱金額 1.4兆円**（前年度比 約110%）

国庫金・地方公金ともに取扱が拡大しています。特に近年、国庫金では関税ダイレクト方式（注2）の取り扱いが堅調であること、地方公金では自動車税・固定資産税等をペイジーで支払える地方公共団体が増え、横浜市等の複数の団体で税金のペイジー支払いが可能となったことが起因しております。

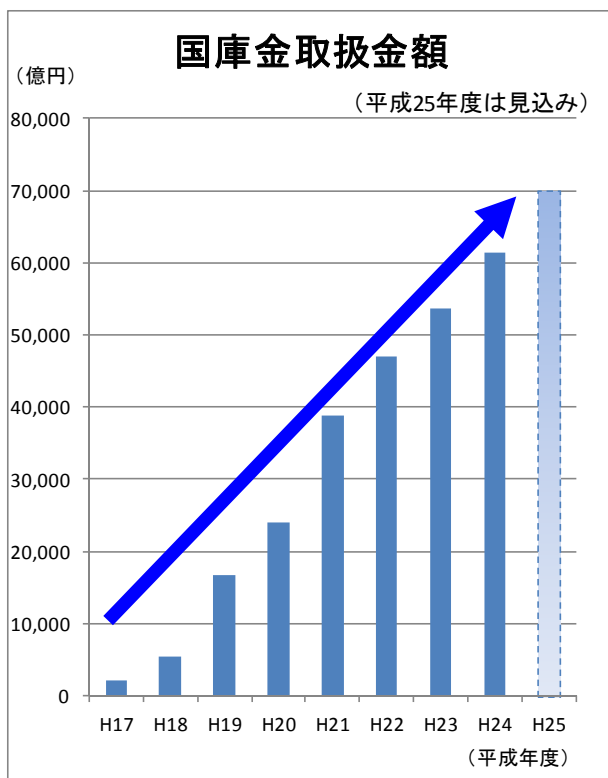


図1. ペイジー収納サービス国庫金取扱金額推移

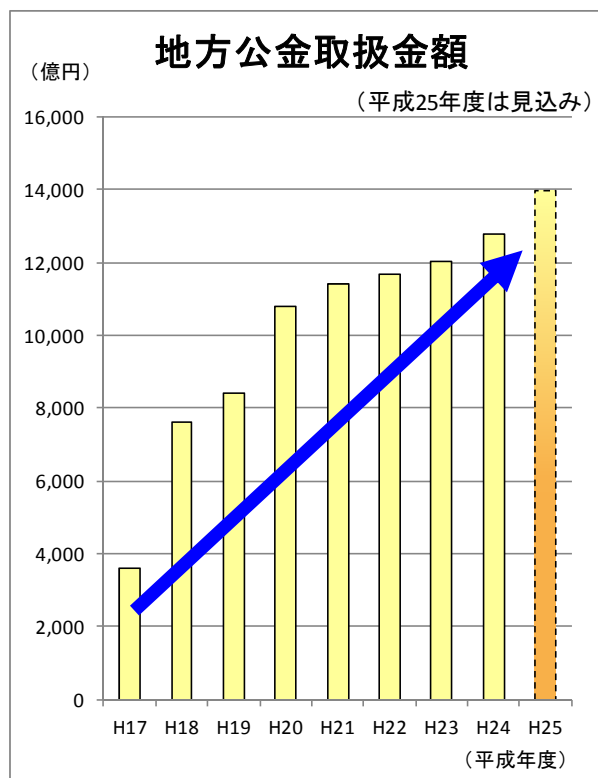
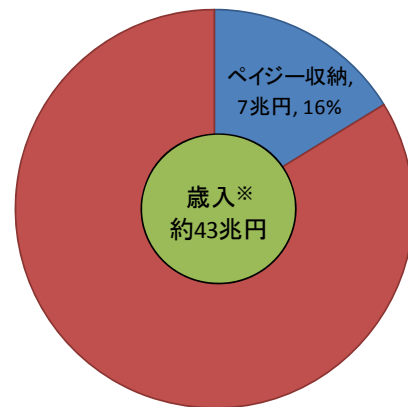


図2. ペイジー収納サービス地方公金取扱金額推移

国の歳入におけるペイジーの割合

今年度のペイジーの国庫金取扱金額の取扱見込みの7兆円とは、国の歳入※のうち16%ものウェイトを占めるものであり、ペイジーは国における重要な決済手段の1つとなっていることがわかります。

また、平成20年より国庫金での利用を目的にサービス開始したダイレクト方式は今後も拡大の余地があると考え、これからも利用拡大が見込まれます。




※国の一般会計歳入額 内訳（平成25年度当初予算）のうち、所得税や法人税、消費税等の「租税・印紙収入」約43兆円を100%とした割合。

平成25年度は国、地方公共団体のみならず、民間分野においても金額・件数ともに前年度を上回る見込みです。全ての分野にて利用拡大が進んでいることにより、ペイジー収納サービス全体の年間利用金額・利用件数ともに12年連続で拡大見込みです。

平成25年度見込み	取扱金額	前年度比	利用件数	前年度比
国	7兆円	114%	13百万件	118%
地方公共団体	1.4兆円	110%	12百万件	117%
民間	1.1兆円	109%	37百万件	106%
ペイジー全体	9.5兆円	113%	62百万件	110%

推進協議会および運営機構は、皆様に便利で安心な決済手段を提供するため、引き続きペイジーのサービス向上、益々の普及・利用促進に努めてまいります。今後とも関係各位のご支援をよろしくお願い申し上げます。

(注1) ペイジー収納サービスとは

- 税金や公共料金、各種料金等を、パソコンや携帯電話、ATM等を利用して、「いつでも、どこでも、カンタン、安心」に支払うことができるサービスです。
- 「Pay-easy マーク 」が付いている納付書・請求書や、支払い方法として「ペイジー」が選択できるサイトでの料金の支払い等に利用でき、多額の資金でも安全かつ確実に決済することが可能です。

(注2) ダイレクト方式とは

- 税金や手数料等の納付者が、収納機関のWEBサイト等にて電子申請を行うことにより、ワンストップで電子納付まで完了する方式です（あらかじめ、納付者、収納機関、金融機関の三者間での口座振替契約が必要です）。

連絡先：日本マルチペイメントネットワーク推進協議会事務局
「Pay-easy（ペイジー）」ホームページURL：<http://www.pay-easy.jp>